

2020年オリンピック・パラリンピック東京大会に向けた  
科学技術の取組に関するタスクフォース 推進会議（第2回）  
議事概要（案）

1. 日 時 : 2014年10月31日（金） 17:30～18:40
2. 場 所 : 合同庁舎8号館6階623会議室
3. 出席者 : 別紙のとおり
4. 議事概要

<冒頭あいさつ>

○内閣府（倉持政策統括官）

- ・第1回の推進会議より、各プロジェクト（以下、「PJ」と示す）において精力的に検討が進んでおり、各府省、東京都、大会組織委員会のご協力について感謝したい。
- ・10月20日の山口大臣と舛添知事が独立行政法人情報通信研究機構（NICT）にて会談を行い、大会の機会に日本の科学技術を発信していくべく取組を進めていくことについて、国と東京都での協力体制を確認したところ。
- ・また、大臣はNICTまで水素自動車で向かわれたほか、視察を通して多言語翻訳技術を活用したおもてなしや、サイバーテロ対策の強化、迅速な気象変化の把握による円滑な大会の運営等について、取組の必要性を述べられていた。
- ・これらはPJの中でも検討を進めているものだが、特に「大会後にそれらの技術が生活や産業の発展に貢献できるものとなること」を指摘されており、各PJにおいて、その視点での検討をお願いしたい。
- ・実施計画の作成にむけて、本日の議論も踏まえて、引き続き積極的な検討を進めていただきたい。

<議題>

（1）各PJの検討状況について

各PJの検討状況について主担当の府省より説明し情報を共有。今後の方針について議論。構成員からのコメントは以下の通り。

○警察庁（牛田技術審議官）

- ・PJ④について、PTPSの高度化に取り組んでおり、作業会の開催等を進めているところ。  
3ヶ年で行っていく予定だが、平成26年度は現状調査、平成27年度は技術や課題の詳細調査や実現性の検討、平成28年度はこれらを踏まえたシステム設計を行う予定と考えている。
- ・PJ⑦について、安全・安心に資するPJであり、警察庁としても今後の議論に協力していきたい。

○総務省（武井総括審議官）

- ・当省で担当する多言語翻訳技術（PJ①）、超臨場感技術（PJ⑧）においては、関係府省の協力を頂いて更に進めていきたい。
- ・翻訳技術について、東京都よりロボットと組み合わせた取組の提案を受けているが、これができるれば面白いテーマになると思われる。更に議論を深めていきたい。
- ・オリンピック・パラリンピックの運営に深く関わるもの、2020年頃の社会で活用されるものなど様々なフェーズがあると思うが、「誰がこれを使うか」という視点で検討を深めていく必要がある。今後組織委員会のほか、科学技術を具体的に考えている人たちと理解を深め、様々な方々に協力いただいて検討を進めていきたい。

○文部科学省（岩瀬政策評価審議官）

- ・具体的な成果として、2020年までに何を行っていくのか、あるいは役割分担、具体的なイメージづくりなど、大変な作業になると思われるが、内閣府を中心に文科省も協力させて頂き、具体化に向けて取り組んでいきたい。

○厚生労働省（鈴木技術総括審議官）

- ・厚生労働省の研究開発は、PJ②の「感染症サーベランス」、PJ③の「高齢者・障がい者に対応したコミュニケーションや機能支援機器等の確立」のふたつに関わっている。
- ・PJ③については、脳情報と生体情報を活用したBMI、機能支援の活動を行っている。実用化に向けて難しい点もあるが、電極の着脱が日常生活で不便を生じる場合があり、課題として認識している。
- ・この技術が実用化されることで、ALS患者の意思疎通にも活用できることから、経産省、総務省とも意見交換の上で検討を進めていきたい。

○農林水産省（雨宮事務局長）

- ・PJ⑨で検討する花きの技術について、大会に向けて研究成果をどのように使っていくか、どのように進めていくかという推進体制ができていない。各府省や東京都にも参加頂き、体制を整えていきたい。

○経済産業省（片瀬局長）

- ・推進会議議長より、参考資料3として明示的な通達を出して頂いたことに感謝したい。
- ・経済産業省としても、これらのPJが実際の事業化につながるよう取り組んでいかなければ大きな効果は得られないと考えており、こういうフレームワークを設定し各WGで共通の認識を持って検討を進めていることは心強い。

- ・今後その取組をどのように進めていくかについては、事業主体が決まらなとニーズやスペックを決められない部分もある。その一方で、事業主体としてコミットさせられるのではないかという懸念から、なかなか事業者が決まらない面も正直あると思う。しかし、参考資料3に「調達とは別」と明確に記載されているとおり、事業主体としてコミットさせられるという考えを取り払って事業者たり得る機関が議論に積極的に入って頂かなければ、あまり時間がない中で、よい議論を進めていけないのではないか。
- ・役人としての難しさは理解しているが、例えば、民間企業同士であれば通常は購入前に一緒に話し合いを行い、ダメであれば買わない、ということが常識になっているので、そのくらいの感覚で事業主体にも参加して頂いた方が良いと思われる。参加することによって何も義務が生じないということを、改めてこの場で確認してでも進めていくべきではないか。

#### ○国土交通省（森技術総括審議官）

- ・経産省からのご指摘は非常に重要と思われる。
- ・技術開発に向けた準備やその技術の信頼性向上、あるいは慣熟までの期間などを考えると、技術的に今から3、4年後には到達できそうなポイントを早く見極めて、明確な目標と出口を定めて、役割分担や工程表等を設定していく必要がある。スピード感を持って進めていくべき。
- ・国土交通省ではPJ①、PJ④、PJ⑥に参画しており、いち早く省内で大臣をヘッドとした会議を設置し、これらのものに取り組んでいるところ。
- ・PJ⑦の安全やセキュリティを検討する場合には、当然、公共交通機関の安全・セキュリティ対策とシームレスなものでなければならない。当省もPJ⑦には積極的に連携協力していきたい。

#### ○環境省（小林局長）

- ・2020年の大会が環境に優しい五輪として開催され、東京ないしは東京圏が世界最高水準の環境都市であることを世界に発信していきたい。
- ・直接的にはPJ⑤（水素社会の実現）に参加しているが、低炭素な社会をどのように実現していくかを検討していく中で、大会自体をその象徴とし、また東京都圏も魅力的に発信していけるよう取り組んでいきたい。東京都や大会組織委員会、関係省庁とも連携して進めていきたい。
- ・特に東京湾や東京周辺の内堀、外堀の水質問題、PM2.5問題など、環境的に恥ずかしくないようしっかり取り組んでいかなければならない。また、ヒートアイランド対策についても、各機関の知恵も借りながら取組を進め、日本を環境技術大国であることを示していきたい。

○東京都政策企画局（川澄局長）

- ・現在、東京都では10年程度を計画期間とする「東京都長期ビジョン（仮称）」を策定中であり、大会に向けた取組もできるだけ盛り込んでいきたい。
- ・タスクフォースでの意見やアイデアについても、レベル感を見極めながら、活用させていただきたい。
- ・PJ①の訪日外国人の誘導案内や情報提供サービスの実現をぜひ目指していきたい。
- ・ロボット活用もぜひ検討していただきたい。
- ・関係府省庁とも連携して実用化に向けた取組を進めていきたい。まだ参画していないPJについても早急に調整していきたい。

○東京都都市整備局（佐野技監）

- ・2019年の運行を目指して都心と副都心を結ぶBRTの導入を検討中。PJ④で検討する次世代ARTの技術も取り入れて新たな東京モデルを作っていきたい。

○東京都環境局（篠原環境政策担当部長）

- ・PJ⑤で取り組む水素社会の実現については、東京都としても力を入れており、現在、専門家や業界の方々と「水素社会の実現に向けた戦略会議」を立ち上げて、水素自動車の初期需要の支え方やどのように整備促進していくか議論をしてきたところ。
- ・大会に向けて課題も沢山あり、各機関と協力して進めていきたい。

○警視庁オリンピック・パラリンピック競技大会総合対策本部（橋岡副本部長）

- ・大会に向けて世界一安全な都市東京に向けて取り組んでいる。
- ・交通混乱、物流への影響、来日外国人犯罪、テロ・サイバー攻撃など、多くの阻害要因に対して多種多様な対策が必要。
- ・これまでの経験とノウハウがあるが、マンパワーへの依存が大きかった。大会で科学技術を活用した新たな取組を進めていきたい。
- ・PJ⑦については今回の内容を踏まえて取り組んでいきたい。
- ・新しい技術には法整備やコストパフォーマンスもある。各機関と協力して進めていきたい。

○内閣府（倉持政策統括官）

- ・大会の機会に日本の良い技術を発信していくべく、内容を磨いているところではあるが、限られた時間の中で作業を進めていく上で、仮定を置きながら進めていくことも必要。責任問題に縛られて口を閉ざすのではなく、各機関がアイデアを出し合い、それが本当に良いものであれば一丸となって実現させていくことが必要であり、その取組の場と考

えている。取組をより良いものにしていく上で、各機関には今後も積極的にご協力頂きたい。

- ・各PJの取組について、以下のような視点での検討をお願いしたく、補足する。後日改めてご連絡するので検討をお願いしたい。
- ・PJ①については日本のおもてなし技術を世界に発信できる大きな成果となるよう、今後は大会組織委員会の意見も取り入れ進めていただきたい。
- ・PJ③については、これから具体的な検討に入ることになるが、課題にあるように技術開発主体と事業主体を明確にしていくことが重要であり、それぞれの取組について役割分担をして進めていただきたい。また、パラリンピック競技向けの用具、一般向け用具の技術について、経済産業省、文部科学省が協力して検討いただきたい。アシストスーツやセンサによる非接触での計測といった技術の活用等については経済産業省に中心となって検討いただきたい。
- ・PJ④について、制度整備の対応が求められる際には、警察庁や国交省においてはさらにご協力をいただきたい。
- ・PJ⑤について、東京都、組織委員会と一緒に水素社会の実現に向けて、SIPを中心とした技術の成果をどういう位置付けで示していくのかなど、より詳細な検討をしていただきたい。
- ・PJ⑥については、この予測が組織委員会による大会運営にインプリできるようにしっかり調整していただきたい。
- ・PJ⑦については、今後、必要となる技術開発内容や開発主体を具体的に検討していくことになるが、総務省、経産省、文部科学省に積極的な参画をお願いしたい。
- ・PJ⑧について、第1回タスクフォースでは、舛添知事はデジタルサイネージに触れられていた。東京都にも魅力的に思ってもらえるようにコンセプトに磨きをかけて頂きたい。
- ・PJ⑨については、技術開発にリードタイムがかかるもので直前の対応が難しいところから東京都、大会組織委員会にも魅力的に思ってもらえるように取り組んで頂きたい。

## (2) 大会に向けた科学技術イノベーションの取組に関する基本理念等の検討について

タスクフォースでは、大会に向けた科学技術イノベーションの取組に関する基本理念の検討や、この取組全体についてどのように世の中に発信していくかを検討することとなっている。事務局から基本理念等の検討方法等について提案し、今後継続検討することを確認。

## (3) 今後の予定について

今後の予定について共有。

<閉会あいさつ>

○東京都オリンピック・パラリンピック準備局（中嶋局長）

- ・大会に向けて関係府省からのご協力に感謝。東京都としても大会成功に向けて、大会組織委員会とともに準備を進めているところ。
- ・舛添知事もこの大会を世界一の大会・史上最高の大会としたいとの意向であり、それには科学技術の力が不可欠。
- ・本日の各PJでの取組について、東京都も検討に参加していきたい。また、大会後の東京において素晴らしいレガシーとなるよう、一丸となって頑張っていきたい。

以 上

**2020年オリンピック・パラリンピック東京大会に向けた  
科学技術・イノベーションの取組に関するタスクフォース  
推進会議（第2回） 出席者一覧**

機関名等	構成員	氏名	備考
議長	内閣府政策統括官 (科学技術・イノベーション担当)	倉持 隆雄	
副議長	東京都オリンピック・パラリンピック 準備局長	中嶋 正宏	
内閣官房	二〇二〇年オリンピック・パラリンピック 東京大会推進室 室長代理 (内閣審議官)	田中 繁広	(代理) 参事官 田村 寿浩
内閣府 (防災担当)	政策統括官 (防災担当)	日原 洋文	(代理) 官房審議官(防災担当) 兵谷 芳康
警察庁	長官官房技術審議官	牛田 克己	
総務省	大臣官房総括審議官	武井 俊幸	
外務省	軍縮不拡散・科学部審議官	中村 吉利	
文部科学省	大臣官房政策評価審議官	岩瀬 公一	
厚生労働省	大臣官房技術総括審議官	鈴木 康裕	
農林水産省	農林水産技術会議事務局長	雨宮 宏司	
経済産業省	産業技術環境局長	片瀬 裕文	
国土交通省	大臣官房技術総括審議官	森 雅人	
環境省	総合環境政策局長	小林 正明	
防衛省	大臣官房技術監	外園 博一	
東京都	政策企画局長	川澄 俊文	
	都市整備局長	安井 順一	(代理) 都市整備局技監 佐野 克彦
	環境局長	長谷川 明	(代理) 環境局環境政策担当部長 篠原 敏幸
	警視庁オリンピック・パラリンピック 競技大会総合対策本部副本部長	橋岡 修	
大会組織委員会 (オブザーバー)	企画財務局企画部長	小幡 泰弘	